

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 横田 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	17,950	19,650	36,544
経常利益(百万円)	505	567	1,219
四半期(当期)純利益(百万円)	161	173	1,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	329	337	749
純資産額(百万円)	21,257	22,338	22,321
総資産額(百万円)	47,395	49,778	48,485
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.85	4.15	31.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.25	42.08	43.36
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,002	2,168	2,137
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	787	1,112	992
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	807	564	1,544
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	6,847	6,530	6,004

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.91	2.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による電力不足、原子力災害に加え、円高の進行、雇用情勢の低迷など厳しい状況にありましたが、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが早期に回復するなど、着実な持ち直しの動きが見られました。

当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）の主需要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、国内では設備投資の先送りなど一部に低調な動きがありましたが、東日本大震災の復興に向けた需要の回復や中国を中心としたアジア経済の成長に支えられ、おおむね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、円高による競争力の低下や収益圧迫もありましたが、販売活動の強化および海外市場への積極展開、新技術・新製品の開発、生産効率の向上、原価低減や経費削減に加え、節電対策にも積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は196億50百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益は5億67百万円（同12.3%増）、四半期純利益は1億73百万円（同7.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、生産性向上を図ることができる環境に優しく作業者への負担が少ない切断機械システムの開発と販売に取り組みました。中でも、ウォータージェット切断機「K O I K E J E T」は粉塵ヒューム・閃光が無く、騒音も少ないことが評価され、2台受注するとともに、ストッカーを利用した自動搬出・搬入システム、歩留まり管理、集塵装置など多岐にわたる総合生産管理システム「トランスフォーマー・プロダクション・システム」を受注しました。また、簡易型NC搭載切断機「PNC-10」は、コスト面と品質面から大きな評価を受け、好調な販売が続きました。さらに、省電力・メンテナンスフリーなどの点から次世代のレーザー切断機として期待を集めている「ファイバーレーザー切断機」の開発に取り組み、25mmの厚鋼板の安定切断を他切断機メーカーに先駆けて成功させました。

海外においては、新規開発した世界標準のグローバル切断機「VENTEC」、「GAMMATEC」の生産・販売活動を欧州にて本格化させ、多くの引合いを獲得しました。また、6月の北京エッセンショーへの出展に続き、7月にインドで開催されたウェルドインドシアヘ初出展し、新しく設立した現地法人コイケ カutting アンド ウェルディング（インド）(株)の紹介、新規販売網の構築など、引合い・受注の増加に向けて有意義な出展となりました。

生産面においては、新興国の台頭、円高の進行などにより国内外を問わず価格競争は激化し、厳しい受注価格での生産活動を求められましたが、土気工場（千葉県千葉市）へ生産ラインの移転を完了させ、生産の効率化に努め、部品の共通化、短納期化を図るとともに、夏期節電対策として操業日のシフトなどを実施しました。

その結果、売上高は84億33百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は3億45百万円（同61.0%増）となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、東日本大震災の影響によりガスの販売量は低調に推移しましたが、ガス営業を強化した主要事業所を中心として、保安・省力化の提案などガスの新規開拓を行うとともに、ガスアプリケーションとしての「酸素昇圧ユニット」の販売強化を図りました。ガス工場では、コスト削減と夏場の節電対策に取り組み安定供給に努めました。また、群馬工場において容器管理の効率化を目的としたRFタグ（ICタグ）の実証実験を開始しました。

医療分野においては、院内機器の主力製品である「ヨックスジェット」（ポータブル吸引器）、「ヨックスディスク」（ディスクポータブル吸引器）や買い替え時期を迎えた「バラメド」（高気圧酸素治療装置）の販売が好調でした。また、「KM-X」（超小型酸素濃縮器）と「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）のレンタルを強化しました。

その結果、売上高は76億2百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は5億29百万円（同19.6%増）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、溶接材料メーカー各社の価格改定に伴い、値上前需要に対応しましたが、東日本大震災の影響を受けた自動車、建築業界の低迷により販売量の回復には至りませんでした。

溶接機器においては、販売組織の充実を図り、各地域展示会を開催し、引合い・受注を得ることができました。また、5月から9月まで逆火防止器を主体としたアポロUL認証取得記念セールを実施し、認証取得商品の品揃えを全面に掲げ、逆火防止器、溶断溶接ホースセット、ワンタッチ継手などの販売につなげることができました。さらに、今夏の季節商品として、工業用扇風機、スポットクーラーなどを全国展開により拡販を図るとともに、円高を生かした新輸入商材として、新型溶接用液晶面、革手袋の販売を実施しました。

その結果、売上高は31億54百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は58百万円（同15.7%減）となりました。

その他

ガス機器においては、設備の増設が旺盛な日本と台湾のメーカーに販売活動するとともに、設備投資意欲が継続している中国の太陽電池業界に対して、5月に上海で開催された展示会において、新規開発した普及型排ガス処理装置「OCSE RD」をPRしました。また、新規代理店を開拓し、さらなる販売促進を開始しました。しかしながら、業界全体としては、設備投資の減少傾向により受注量が減少しました。ヘリウム液化装置においては、国内の大学から1台受注しました。

その結果、売上高は4億59百万円（前年同期比17.6%減）、セグメント利益は99百万円（同31.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に売上債権の回収などの増加要因と、収用に係る代替資産としての有形固定資産の取得、長期借入金の返済、社債の償還などの減少要因により、前期末に比べ、5億25百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として税金等調整前四半期純利益5億1百万円の計上と、売上債権の回収などにより、営業活動の結果得られた資金は21億68百万円（前年同期は20億2百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として収用に係る代替資産としての有形固定資産の取得による支出により、投資活動の結果使用した資金は11億12百万円（前年同期は7億87百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として長期借入金の返済と社債の償還により、財務活動の結果使用した資金は5億64百万円（前年同期は8億7百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、198百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		45,229,332		4,028		2,366

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	2,668	5.90
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	2,479	5.48
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,053	4.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,048	4.53
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,993	4.41
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号	1,962	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,742	3.85
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,526	3.37
小池 義夫	東京都江戸川区	1,337	2.96
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,130	2.50
計	-	18,943	41.88

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
2. 上記のほか、自己株式が3,349千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,826,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,019,000	41,019	同上
単元未満株式	普通株式 384,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	41,019	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の3	401,000	53,000	454,000	1.00
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番9号	2,000	-	2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	3,349,000	-	3,349,000	7.40
計	-	3,773,000	53,000	3,826,000	8.46

(注) 他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平

三丁目4番8号)名義の株式のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,371	6,911
受取手形及び売掛金	13,098	12,499
有価証券	74	74
商品及び製品	3,909	4,584
仕掛品	1,794	2,385
原材料及び貯蔵品	1,498	1,743
その他	1,341	1,239
貸倒引当金	267	242
流動資産合計	27,820	29,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,028	3,917
機械装置及び運搬具(純額)	1,596	1,467
工具、器具及び備品(純額)	528	486
土地	9,448	9,422
リース資産(純額)	730	732
建設仮勘定	393	709
有形固定資産合計	16,724	16,735
無形固定資産		
のれん	212	173
リース資産	12	23
その他	405	410
無形固定資産合計	630	607
投資その他の資産	3,309	3,239
固定資産合計	20,664	20,583
資産合計	48,485	49,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,313	10,729
短期借入金	3,711	4,276
1年内返済予定の長期借入金	969	827
1年内償還予定の社債	600	310
未払法人税等	433	166
賞与引当金	358	373
役員賞与引当金	55	23
受注損失引当金	23	7
製品保証引当金	9	11
その他	4,464	4,731
流動負債合計	19,938	21,458
固定負債		
社債	270	330
長期借入金	873	659
退職給付引当金	299	304
役員退職慰労引当金	182	195
資産除去債務	9	9
その他	4,590	4,484
固定負債合計	6,225	5,981
負債合計	26,164	27,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,683	16,575
自己株式	819	819
株主資本合計	22,249	22,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	216
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	160	172
為替換算調整勘定	1,393	1,238
その他の包括利益累計額合計	1,228	1,193
少数株主持分	1,300	1,390
純資産合計	22,321	22,338
負債純資産合計	48,485	49,778

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	17,950	19,650
売上原価	12,975	14,588
売上総利益	4,975	5,061
販売費及び一般管理費	4,370	4,486
営業利益	604	575
営業外収益		
受取利息	8	11
受取配当金	32	29
受取賃貸料	43	43
物品売却益	13	18
貸倒引当金戻入額	-	20
その他	50	56
営業外収益合計	148	181
営業外費用		
支払利息	61	53
賃貸費用	34	39
為替差損	131	68
その他	20	28
営業外費用合計	247	188
経常利益	505	567
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	6	-
貸倒引当金戻入額	8	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	178	-
収用補償金	-	7
特別利益合計	198	12
特別損失		
固定資産除売却損	8	13
減損損失	5	28
投資有価証券評価損	-	13
災害による損失	-	3
ゴルフ会員権評価損	41	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
工場移転費用	-	18
その他	0	0
特別損失合計	58	78
税金等調整前四半期純利益	644	501
法人税、住民税及び事業税	229	172
法人税等調整額	190	50
法人税等合計	420	222
少数株主損益調整前四半期純利益	223	278
少数株主利益	62	104
四半期純利益	161	173

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	223	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	108
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	319	167
その他の包括利益合計	552	58
四半期包括利益	329	337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	220
少数株主に係る四半期包括利益	32	116

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	644	501
減価償却費	575	626
収用補償金	-	7
移転費用	-	18
減損損失	5	28
のれん償却額	70	78
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	38
賞与引当金の増減額(は減少)	39	15
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	32
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	16
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	17
製品保証引当金の増減額(は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	41	41
支払利息	61	53
ゴルフ会員権評価損	41	0
固定資産除売却損益(は益)	4	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	13
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	178	-
災害損失	-	3
売上債権の増減額(は増加)	116	1,462
たな卸資産の増減額(は増加)	59	1,431
仕入債務の増減額(は減少)	575	1,390
未払消費税等の増減額(は減少)	190	14
その他	49	1
小計	1,752	2,636
利息及び配当金の受取額	40	44
利息の支払額	62	53
移転費用の支払額	-	18
災害損失の支払額	-	1
法人税等の支払額	115	439
法人税等の還付額	386	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002	2,168

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	241	460
定期預金の払戻による収入	132	445
有形固定資産の取得による支出	606	998
有形固定資産の売却による収入	14	68
無形固定資産の取得による支出	69	79
投資有価証券の取得による支出	15	95
投資有価証券の売却による収入	24	1
子会社株式の取得による支出	30	-
貸付けによる支出	10	-
貸付金の回収による収入	14	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	787	1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	227	487
長期借入れによる収入	200	180
長期借入金の返済による支出	597	536
社債の発行による収入	-	200
社債の償還による支出	250	430
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	251	293
少数株主への配当金の支払額	15	20
その他	120	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	807	564
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	34
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	281	525
現金及び現金同等物の期首残高	6,566	6,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,847	6,530

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
新洋酸素(株)	29百万円	新洋酸素(株)	22百万円
小池高压ガス(協)	159百万円	小池高压ガス(協)	162百万円
川口総合ガスセンター(株)	60百万円	川口総合ガスセンター(株)	53百万円
(株)市川総合ガスセンター	23百万円	(株)市川総合ガスセンター	21百万円
計	271百万円		259百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
投資その他の資産	132百万円	125百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	199百万円	240百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料	1,373百万円	1,455百万円
賞与引当金繰入	235	226
役員賞与引当金繰入	25	23
退職給付費用	80	57
役員退職慰労引当金繰入	11	12
貸倒引当金繰入	36	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	7,102百万円	6,911百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	254	381
現金及び現金同等物	6,847	6,530

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	251	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,104	7,084	3,203	17,392	558	17,950	-	17,950
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,104	7,084	3,203	17,392	558	17,950	-	17,950
セグメント利益	214	442	69	727	144	872	267	604

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 267百万円には、セグメント間取引消去72百万円、のれんの償却額 70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 453百万円、棚卸資産の調整額178百万円、その他の調整額 5百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,433	7,602	3,154	19,190	459	19,650	-	19,650
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,433	7,602	3,154	19,190	459	19,650	-	19,650
セグメント利益	345	529	58	934	99	1,033	458	575

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 458百万円には、セグメント間取引消去71百万円、のれんの償却額 78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 473百万円、棚卸資産の調整額16百万円、その他の調整額 5百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円85銭	4円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	161	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	161	173
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,886	41,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

小池酸素工業株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。